



いわてまち

議会だより

No.172

平成17年11月17日発行



わんぱく丸太切り大会

☆僕がいちばんだ☆

10月29日・30日「プラザあい」で行われた第25回産業まつり。タイムを競い、懸命にのこぎりを動かして丸太を切る。

120億円のまちづくりを認定 2～4

決算審査特別委員会の質疑 5～7

一戸町・岩手町・葛巻町 議員合同研修会 ... 8～9

町の考えを問う

町民の健康と生活を守れ！

一般質問は5議員 10～14

17年度補正予算・質疑 15

議員発議・議会のうごき 16

120億円の16年度決算を認定



平成十七年第三回定例会は、九月九日から二十日までの十二日間開かれ、平成十六年度の各種会計決算など、二十三案件を慎重に審議、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では、五議員が立ち、◆事業の発注の方法◆アスベスト問題◆野菜の価格暴落◆森林活用対策◆ホッケー場人工芝の張り替えーなどについて町政をただしました。

決算

前年度より22%の減

平成十六年度の各種会計決算七件が提出され、一般会計および水道事業会計は賛成多数、ほか五会計は全員賛成により、七会計すべてを認定しました。

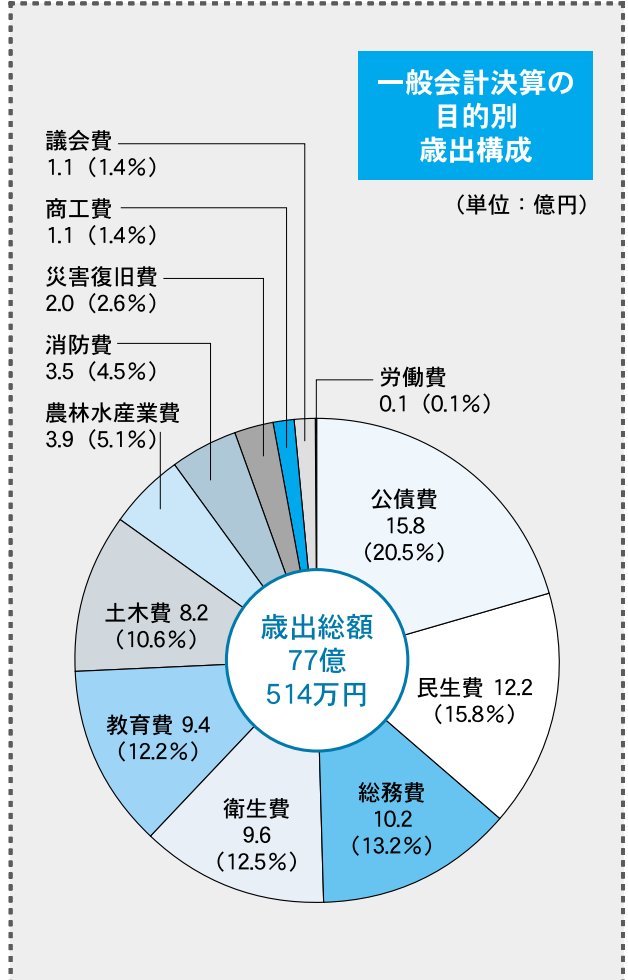
平成十六年度の一般会計の決算は、前年度の決算

一般会計の歳出は 77億円

（九十八億八千万円）に比べ、二二%の減額となっております。主な使いみちは町広報10月号で概略をお知らせしています。

これらの決算は、決算審査特別委員会を設置し、慎重に審査が行われました。主な質疑は5〜7ページをご覧ください。

なお、九月定例会での審議に先立ち、八月十日から十九日まで（水道事業会計は七月十三日）監査委員による決算審査が行われました。決算審査意見書の主な内容は次ページのとおりです。



町税・保育料・給食費の 滞納の増加を指摘する

監査報告

「決算審査意見書」より抜粋

各会計の決算書および付属書類は法令に準じて作成され、決算計数を関係帳簿などと照合した結果、いずれも正確であると認めた。

歳入については、一般会計の町税及び特別会計の国民健康保険税の収入未済額が依然として増加傾向にあり、税以外では、保育料、学校給食費が年々増加の傾向となっている。これら収入未済額について今後も増加が予想されることから、収納対策にあたってはよりきめ細かい事務処理を望むものである。

歳出については、一般会計及び公共下水道事業会計における翌年度への予算繰越は、国の事業費配分、又は、適正な工期の確保が困難といったやむを得ない事由によるものと思われる。

予算執行については、総じて一般会計、各特別会計ともおおむね良好である。最小の経費で最大の効果を上げるという基本原則にのっとり、全庁的な予算の節約、支出の抑制等によるものであり、効率よい予算執行であると認める。

景気動向や三位一体改革の方向性が不透明の中、当町の財政運営は厳しい状況に立たされているわけであるが、住民福祉の向上に寄与していくため常にあらゆる角度からの検討を加え、財政の健全化が図られるよう、なお一層の努力を期待するものである。



決算審査意見を報告する松森代表監査員



事務は適正か、慎重に関係書類をチェックする

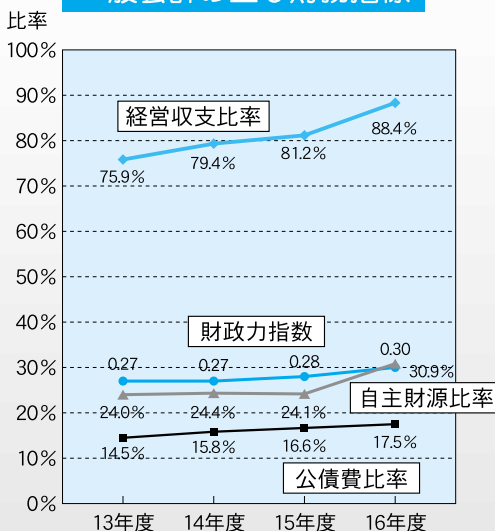
平成16年度 各会計の決算額

(万円未満切り捨て)

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一 般	78億6,438万円	77億514万円	1億5,924万円	
国民健康保険	17億6,766万円	17億997万円	5,769万円	
老人保健	16億5,736万円	16億3,572万円	2,164万円	
公共下水道	4億7,703万円	4億7,382万円	321万円	
一方井財産区	658万円	613万円	45万円	
御堂財産区	106万円	89万円	17万円	
水道	収益的収支	2億8,832万円	2億7,031万円	1,801万円
	資本的収支	2億3,948万円	2億3,948万円	0万円
合 計	123億187万円	120億4,146万円	2億6,041万円	

(注) 水道事業会計の決算額は、仮受(払)消費税の額を除く。

一般会計の主な財務指標



用語解説 ～町の財政の健全性を表す目安となる指標～

- **経営収支比率** 経常収入(町税や地方交付税などの基準収入)に対し、経常支出(人件費・扶助費・公債費など容易に縮減できない経費)の占める割合。町村では70～75%が適切とされているが、下水道を整備中の場合は、85%程度まで増加することもある。
- **財政力指数** 財政力の強弱を表す。標準的な行政活動に必要な経費に対し、通常得られる町税などの収入が占める割合。高いほど財政力が強く、東京都など1以上の団体には普通地方交付税が交付されないが、大半の自治体は1未満。
- **自主財源比率** 歳入総額に対し、自主財源(町税・使用料・財産収入など)の占める割合。高いほど自主的な行財政運営ができるとされている。
- **公債費比率** 標準的な歳入の一般財源のうち、公債費(借金)の支払いに充てた割合。低いほど財政構造に弾力性がある一方、この比率が高くなるほど将来の住民負担を強いることになることも。

討論

一般会計決算の認定に対し、討論がありました。
内容を要約し、お知らせします。

賛成（早坂信一議員）

歳入予算額は、83億9,773万2千円で前年度対比82.2%となっている。主な要因は、町税、国県支出金、使用料、その他負担金の減によるものであるが、町税、使用料については、嘱託員を派遣しながら徴収の努力をしている。歳出については、支出額77億514万840円、予算執行率は、91.75%となり、少ない予算の中での事業執行に努力をしている。中でも各種検診費2千万円、児童手当扶助費7千160万円、老人保健活動費7千669万円、みずから考え実践する地域づくり事業費180万円など、お年寄りに優しく、次世代を担う子供たちを支援し、子育てしやすいまちづくりに力をいれている。当局各位の力を結集した努力が見受けられ、この決算に対し賛成討論とする。

反対（愛木武治議員）

次の理由により反対する。決算は、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字決算となり、実質単年度収支は、マイナス2億5,111万円で、黒字決算が望まれる。二つ目は、収入未済額の増である。町民税、保育料、学校給食費が主なもので、雇用問題、所得低迷など、町民の生活不安の反映かと思われる。地方財政は、06年度までは、一定の財源確保が約束されているものの、07年度以降はまったく不透明であり、財政見通しの立て難い状況にある。地域が豊かになるとは、そこに住む住民一人一人の生活が維持され、向上することといわれ、経済性、効率性、妥協を追い求める構造改革の推進ではなく、地域経済の持続的発展、住民自治の徹底こそ必要と考え、反対討論とする。

専決処分の承認

町長が、議会を招集するいとまがないと認め次の三件を専決処分し、これを議会が承認したものです。

◆十七年度一般会計補正予算（第二号）の専決処分

九月十一日の衆議院議員選挙の執行にあたり歳入歳出予算にそれぞれ一千四百六十一万円を追加したものです。歳入は、衆議院議員選挙委託金。歳出は、投票管理者・立会人報酬、職員人件費、ポスター掲示板の設置、選挙用備品購入費などの費用を計上しました。



道幅が狭く通行が不便でした（横田岩崎線留場橋付近）

契約

町道の改良工事請負契約の二案件を可決しました。

◆笈ノ口小山沢線道路改良工事の請負契約

契約金額を八千二百七十四万円とし、工事の延長は三〇四メートル、完成が十八年三月二十五日となります。

◆横田岩崎線道路改良工事の請負契約

契約金額を五千九百二十

その他

二万円とし、橋梁を含む工事の延長は八〇メートル、完成が十八年三月二十五日となります。

市町村合併に伴う次の協議を承認しました。

◆玉山村と盛岡市の廃置分合に伴う岩手・玉山環境組合規約の変更の協議

十八年一月十日から玉山村が盛岡市に編入されるこ

◆盛岡地区広域行政事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の一部変更の協議

市町村合併のため玉山村・西根町・松尾村・安代町を組合から脱退させ、八幡平市を加入させること及び同組合の規約の変更について協議を行なうものです。

◆岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に係る協議についての専決処分

九月一日から西根町、安代町、松尾村が八幡平市になることに伴い、組合からの脱退と事務組合規約の所要の整備を行うことを協議したものです。

◆岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に係る協議についての専決処分

九月二十日に新一関市が設置されることにより関係町村を組合から脱退させることの協議をしたものです。



職員総出で手際よく開票事務をすすめる（9月11日衆議院議員選挙）

16年度の

まちづくりの成果は？

～決算審査特別委員会～



「子育てサロンすくすく」（町保健センター）

議長を除く全議員の構成により設置された決算審査特別委員会（大下松三委員長）は、九月十五・十六日の二日間、平成十六年度の各会計決算を審査しました。限られた財源で事業が効率的に行われたかどうかを慎重に審議し、各会計決算をすべて原案のとおり可決しました。

主な質疑

（金額は万円未満切捨）

公共工事の町内発注は

田村委員 町発注工事の中で、町内の業者、町外の業者への発注の割合と、金額はどのくらいか。

総務課長 発注の件数は、八十九件あり、総額で十億八千九百七十八万円ありました。このうち町内の業者へは、六十三件で七〇・八三％、七億二千三百三十八万円。町外の業者へは二十六件、三億六千八百四十万円です。上水場の改修やろ過機の取り替えなど、町内の業者では無理な工事を町外の業者へ発注したものです。

発展計画の達成率は

田村委員 総合発展計画の五カ年の目標で、十六年度で六四％の達成率となっているが、残る事業は何か。

企画商工課長 平成十七年度には、事業費ベースで七三％程度完了し、事業件数では、百二十事業中、九十六事業が完了する見込みで

財政運営は大丈夫か

田村委員 投資的経費が十三年に三十五億、十四年に五十八億、十五年に三十五億、過去に身の丈を超えた投資があったのではないかと

総務課長 十三・十四年は新幹線、街路整備これらの事業で大幅に費用がかかったため建設的投資の額が大きくなっています。今、それらが終了したことでアクションプラン2004の中にもあるように公共投資はできるだけ抑えて、緊縮財政に努めていきます。次期総合発展計画の中で以降の事業を適正に取り組んで行きます。

す。今後に残る事業は、健康福祉総合エリアパーク構想七本、医大関連事業二本、総合運動公園整備事業一本、集落排水整備事業一本、保育所関係一本などです。これらの事業は、来年から始まる次期総合発展計画の中で検討していきたいと思えます。

収支のバランスは

愛木委員 実質単年度収支が、前年度の黒字から一転して赤字となったが、心配はないのか。

総務課長 過去の年度からの積み重ねた統計上の数字であり、「実質収支」が黒字ならば財政分析上、そんなに心配はないと考えます。一般家庭を例にすると前年末に百万円の預金があり、今年に給料が減り、子供が入学し、経費がかかり、結局残額が五十万円となり赤字集計したものと似ています。

地方交付税の減は

田村委員 地方交付税は十一年度に四十一億円あったものが、十六年度は三十二億円となり、九億円の減額となっているが、予算編成上影響はないのか。

総務課長 十三年度から地方交付税の制度が変わり、交付税が減ってきております。政府では、十七、十八年度、総額は確保することになっていますが、十九年度以降の見込みはついていない状態です。

給食費や税の収納対策は

愛木委員 監査で指摘があったように、税金や学校給食費など収入未済額の増は、社会不安から発生しているのではと考えるが、財政当局の考えは。

学校教育課長 学校給食費の未納額は、ここ二年で額が大きくなりました。町民税の十四、十五年度の調定額をみてもわかるように住民の各個人の負担が大きかったため、給食費においても影響があつたのだらうと思います。今後の対応は、翌年へ未納額を残しますと一

層大変になりますので、現年中に納めていただくよう努めてまいります。

税務課長 税、保育料、給食費など、滞納を解消するため、町税等収納対策本部を立ち上げ、各地区に担当課長、職員を配置し収納対策に努めるよう進めているところでです。

総務課長 徴収率が年々下がっているのは、住民の所得が下がっていることも要因と思われませんが、税・料金は法律に基づいて公正に賦課し、徴収しなければならぬものと考えております。



敬老会で長寿のお祝いに町長から記念品を受ける
(9月18日町総合開発センター)

川口保育所の整備は

愛木委員 川口保育所改築整備の状況は、どこまで進んでいるのか。

住民生活課長 水道配置、建物の構造、材質、すべて設計は、終わっています。十七年度当初予算で建設費を計上していますが、国から交付金の内示がまだなく、今後において着工時期の見込みが立たない場合には、十七年度予算から削ることになります。

駅駐車場の利用実績は

愛木委員 駅駐車場使用料が増えた要因は何か。利用率はどれくらいか。

企画商工課長 二百七十七台駐車可能であり、十六年度平均百二十八台、利用率は約六〇%です。前年比二割増で、これは、イベントの開催やいわて沼宮内駅をぜひ使って欲しいということ、で近隣の事業所等に積極的に呼びかけを行った結果です。

敬老会の費用は

愛木委員 十六年度の敬老会の費用が十五年度と比較

して三百七十万円減少しているが内容は。

健康福祉課長 敬老会は、七十五歳に到達するまで毎年、順次対象年齢を引き上げて実施しており、費用の減は、対象人数の減によること、一人当たり交付単価を二千八百円から二千五百円に引き下げたこと、記念品等の単価を見直したことにより費用の削減となりました。今年は七十四歳以上が対象となります。

バスの乗降客数は

田中(喜) 生活路線バスの乗降客数が落ち込んでいるがその状況と対応は。

企画商工課長 金額からの推計で、一日当たり百九十九人の乗降客となつています。三年前は一日当たり四百人の乗降客であり、今の客数であれば、今後の扱いについて検討しなければならぬと思つています。

町持ち出しは、約千二百万円あり、県の補助事業との兼ね合いもありますが、このバス事業そのものを検討していかなければならぬと思つています。

雇用労働問題の状況は

田村委員 町内の労働雇用の状況と、地域小売商業活性化推進事業の実績は。

企画商工課長 緊急雇用対策や町の高卒者の雇用事業を行いました。依然として雇用状況は悪化していると思われま。国では景気は回復の傾向といいますが、も地方においては、雇用問題は進展がない状況です。外国人労働者、研修者等はあるが、地元の若い層の雇用がない状況であります。

地域小売商業活性化推進事業は「街の駅」を使いながら活性化を図るとい



バス乗降客が年々減少している

とで「山見の市」や、商業者の青年らでつくる「大町ウェーブ」によるイベントを行なっているものです。

ゴミ収集場の問題

田村委員 ゴミ収集場からアルミ缶などの有価物を他者が無断で持つていくという事例があるが、実態は誰かが持つていくという話は聞いていますが、これは罰則に該当しないので注意することは出来かねております。そこで現在、対策として注意を促す表示板を作成しているところで

水田農業の状況は

田村委員 水田農業改革支援事業の状況は。

農林課長 集落ビジョンを三十五集落で作っており、昨年、一方井の生産組合は集落ビジョン大賞、いきいき農場は環境を保全する農業を目指した取り組みが認められ、全国優秀賞を受賞しました。これらの良い事例を各集落に波及させながら、推進していきたいと思っています。今後の取り組みについては、面積用件などを示した制度がこの秋に予定であり、それを見極めながら進めてまいります。

一方井川の堆砂撤去事業

愛木委員 県営一方井地区水利施設調査事業の調査の結果は。また、堆砂撤去事業はどのくらいかかる事業なのか。

農林課長 一方井川堆砂撤去を今年から始めるにあたり、十六年度は川の生き物などの調査を実施しました。どのように撤去すればいいのか、魚道をどう残すとか調査したものです。事業は十八、十九年度で終わりを

い考えです。負担割合は九五〇%。県二五%、町が二五%です。総事業費は約二億五千万円の見込みです。

土地改良事業費負担はいくら

愛木委員 一方井土地改良事業費負担金は、あとどれくらい返済額があり、その年数は。

農林課長 農林漁業金融公庫の債務負担として、今残っているのが約四億五千万円です。年平均して約二千二百万円を三十七年まで支払うということになります。

生分解マルチ導入は

田中(喜)委員 生分解マルチを導入したが、その評価と今後の見通しは。

農林課長 五・九畝に二百四十七本を支援しました。使用した農家から問題点などは出ていません。今後については、従来品と比較して単価が高いが、環境面からみてとても有効であるので推進をしてみたいと思います。

個人情報保護の保護は

佐々木委員 児童生徒の知

能検査電算処理について、業者委託しているが個人情報保護の観点から問題はないのか。

教育長 この電算処理委託については、問題がマークシート方式ですのですべて電算で短時間に採点、分析を行える利点があり委託としています。個人の情報は学校名と番号と氏名のみであり、住所等はありません。今後も漏洩のないよう努めたいと思います。

相談員の活動内容は

田村委員 教育相談員、学

校適応相談員、こころの相談員、家庭教育相談員、これら相談活動の内容は。

教育長 成果としての数字的なものはありませんが、学校からお礼のお話などがありますので効果を感じているところでは。児童生徒の生活の様子、思春期における悩み、友達関係の悩みなどの相談です。また、学校に対し不適応な生徒の指導、不登校対策、朝に家庭訪問して、登校を促すなどして生徒に登校を促すなどして成果をあげております。現代は課題が多様化して

国民健康保険会計

愛木委員 市町村医師養成

事業負担金は、新しい負担金だが、これはどういう内容か。

町民課長 将来、県立病院等の業務に従事しようとするものに対して、医師養成就学資金を貸し付ける事業です。この事業に負担金を支出しています。十六年度からはじまったものですが、県内から申請者が十三人ほどあり、うち八人を選考したとのこと。

保健事業が少ないのでは

愛木委員 保健事業に、少

額の予算しか使われていないようだが。

町民課長 事業内容は、温泉療養者補助と人間ドック事業費補助ありますが、多くの方に利用していただくようピーアールしたいと思います。

公共下水道事業は

南野委員 下水道事業受益

者負担金の未収額が、調定額の一四%にもあたるが、事業に支障がないか。

水道事業所長 今後、極力収入未済がないように努めていきたいと思っております。



長い年月で土砂がたい積、今年度から整備事業が始まる（一方井川）



真剣に学習に取り組む南山形小学校児童

自立にむけた、まちづくりを考える

一戸町・岩手町・葛巻町議会議員研修会

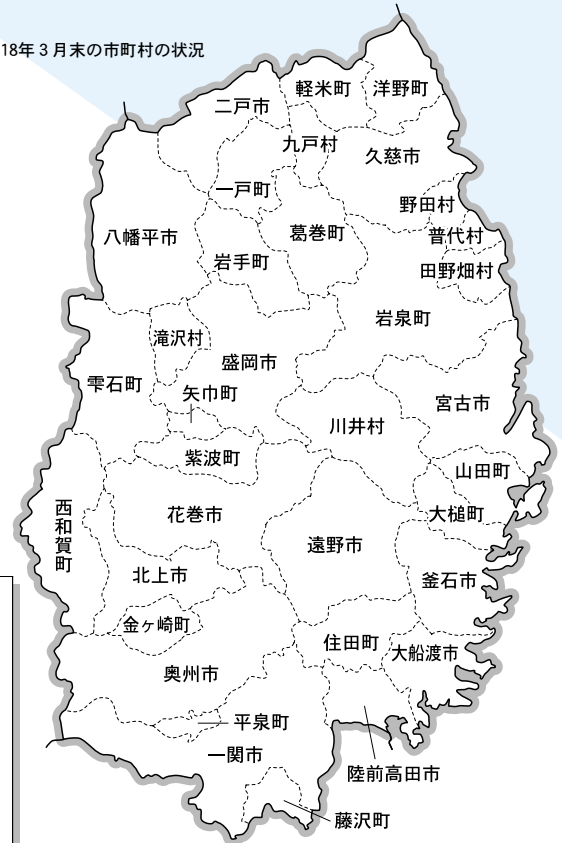
3町合同研修会



3町の町長の考えを熱心に聞きました

10月13日、一戸町・岩手町・葛巻町の議会議員が「ゆはず交流館」に集い、まちづくりを考える研修会を行いました
研修会では、3町長の「自立にむけたまちづくり」をテーマとした講話を聴講しました

18年3月末の市町村の状況



18年3月末の県内の市町村は35市町村 町と村の数は22となる

【メモ】県は、市町村合併推進審議会での合併についての構想を今年度内にまとめるとしている。審議会では今年4月に施行された合併新法に基づき、合併を更に進める必要があるとし、主な検討対象を人口1万人未満の小規模町村とする考えである。県内は、ほとんどの市町村が少子高齢化や人口減少を今後の課題に挙げており将来の財政運営が不確実な小規模の市町村は合併を進める必要があるとしている。新法下でも合併は市町村の自主的判断とされているが、県は構想に基づき新たな合併を積極的に主導する考えである。しかし、旧法にあった合併特別債発行による財政優遇措置は廃止されることもあり、今後の合併議論がどのように進むのかは不透明な状況である。

土着性を考える

一戸町 稲葉 暉町長
岩手県内に四十五あった町村は、来春には二十二となり半分の数となる予定で、残った町村は、次なる合併を新法の中で促進されることになりませんが、当面自立の方向を選んだ私たちは、誇りを持って自立にむけたまちづくりをしていくべきです。自立志向の町村がどういふ状況にあるか、一番大きいのは「土着性」

工業については、県北は土地が狭くて企業誘致には不利であるが、我々の努力で誘致を進めていく必要があります。商業は、車社会でもあり大型のショッピングモールが注目されています。今までは町外の話であったが、今後はこれも視野に入れ、併せて中心商店街にもがんばっていただき、人の流れがあるようにしてい

と思います。その土地にある農業、工業、商業、観光のことです。
農業は、今年野菜の価格が下がり、生産者は大変な思いをしています。今後の農業は、流通・販売の面でも工夫や努力をして産地間競争に打ち勝っていかねばなりません。



稲葉 暉 町長

きたいと思います。

観光面では、大きな観光地は別として、近年は首都圏からの観光客よりも、仙台からなどのように近場からの家族連れで安価なパツクが成功しているようです。こういう時代だからこそ、このような形が現実的だと思います。このように地域の土着性を考え、意識改革をし、お互いにサポートし合いながらがんばっていくべきと考えます。

誇りをもてるまちづくり

葛巻町 中村哲雄町長

共通の課題と共通の立地条件の三町であります。この協議会をもって連携を深めながら、それぞれ住み良いまちづくりにまい進しております。当面自立となりましたが、私は、二十一世紀に向けた、持続可能な魅力ある地域づくりを基本方針として考えています。二十一世紀の課題を考え

た場合、食糧、環境、エネルギーが地球規模の問題となつていきます。二〇五〇年には総人口が九十億人になるといわれており、国際的な食糧不足の問題に直面することになります。葛巻町は、八千七百人の町である

が、穀類、野菜、卵、鶏肉、豚肉、牛肉を何万人分もの食糧を毎日生産しています。資源を生かしながら酪農、農業、畜産業に一生懸命取り組み二十一世紀の食糧問題に貢献しようと考えています。

環境問題は、豊富な森林資源を活用しながらCO₂削減に貢献します。森林整備にはお金がかかるが、これは町民の賃金として還元され、

町が潤い、やがて将来は、日本の環境改善として貢献することでしょう。

次にエネルギー問題。風力発電の導入当時、行政と議会の合意形成が迅速に行われ、いち早く導入に至った経緯があります。今では二カ所で十五本の風力発電、中学校には太陽光発電、そして木質バイオマス発電、家畜の排泄物から水素を取り出して燃料電池、という開発が行われました。これらの事業は町持ち出しの予算をなるべく抑え、有利な補助事業で、クリーンエネルギーの施設として整備したものであり、今後は、固定資産税として町の収入となります。三千世帯の町で



中村 哲雄 町長

岩手町 民部田幾夫町長
自立に向けたまちづくり、「アクションプラン2004」の取り組みを紹介します。平成十一年に町民満足度向上部会を設置し、基本である「あいさつ」を徹底しようということが改革の一步でした。年々、財政状況が厳しさを増す中、十六年に職員百十八名でワーキンググループ十一部会を組織しました。事務事業を全て洗い

動き出したアクションプラン

はあるが、一万七千世帯の電力を供給できることとなります。このように食糧、環境、エネルギーという問題に貢献していくと町が発展し、持続可能なまちづくりになると思います。小さな町でも、人間が輝き、産業がひかりをはなち、文化の薫り高い町。町民が、わが町に自身と誇りを持つるまちづくりを目指したいと考えます。

出し、職員から出された二百数十個の案について検討を重ね、精査をし、八十三項目を実施することといたしました。

このプランは、「住民と行政の協働によるまちづくり」「財政の健全化と持続可能な自治体経営の確立」「行政のスリム化と事務事業の見直し」「住民サービスの向上」この四つを柱として二十一年度までに二十一億円の財源不足を五年間で解消しようとするものです。本年度からの本格実施であり、公共事業の抑制、人件費の抑制をはじめ、未利用地の処分、黒石温泉の有料化の実施、委託料の見



民部田 幾夫 町長

直し、職員による事務室の清掃など六十三項目に着手し、初年度三億七千万円の削減を見込んでいます。

国では、個性ある町づくりを唱えています。不便や貧しさも個性であると思えます。効率の良い地域には投資をしない。これで果たして良いのでしょうか。全て効率だけでとらえず、個性ある地域の発展を目指すべきと考えます。競争社会から協力社会へ向け、私たちは、それぞれの立場で発言していかなければならないと思います。



災害復旧工事を進める横田岩崎線



事業発注までの方法は 議員

町長 優先度に応じて事業を

阿部議員 各種事業実施決定に至るまでの説明の中で、優先度という言葉が用いられているが、この優先度の意味について伺う。

民部田町長 限られた予算の中で事業個所等を決定する場合、優先度に応じてという表現を使っているところであり、明確に数値化された基準を定めているものではないですが、一つの基準としては、「必要性」「効率性」「有効性」「公平性」「緊急性」これらを総合的に判断した上で優先度を決定し、各種事業を取り進めています。

近年事業評価による事業の選定も行われてきており、今後客観的基準について調査研究を重ねるとともに、各種施設の整備計画、施設改修計画などについても検討し、より住民に理解されるよう努めてまいりたい。
阿部議員 事業要望が受け付けられない時、要望側に対してきちんとわかる説明をしているか。

企画商工課長 十八年度からの総合発展計画を進める中で、行政評価制度を取り入れることとしており、数

値を明確にして事業を振り分けるという方法も検討中だが、数値に偏った評価ばかりではなく、地域性も加味しながら慎重に検討をしてまいりたい。要望への回答は、相手が十分に理解できるように説明をしてまいります。

阿部議員 建設事業発注について、各級員数、各級受注枠額、飛び級受注、指名業者決定、入札方法、級分け撤廃の考えについて伺う。

民部田町長 特A級の請負限度額は二億三千万円以上、その下位のA級は四千五百万円以上二億三千万円未満で、町内には該当する業者はありません。B級は二千五百万円以上四千五百万円未満、業者数は二社、C級は五百万円以上二千五百万円未満、業者数は八社、D級は五百万円未満であり、県に資格申請をしていないため、県の等級に格付されていない業者数は四社となっています。これらを合わせて十四社が岩手町においての格付されているところがあります。

業者の指名については、指名競争入札審査会の意見

を聞いて、施工成績、技術的適性、安全管理の状況、地理的条件、手持ち工事の量、不誠実な行為の有無及び経営状況等を考慮して、極力町内業者の指名を行っています。入札方法は原則として予定価格以下にして最低者を落札者としていきます。予定価格に達しない場合には、再度入札を二回まで執行しています。

一般競争入札は、入札参加を希望するすべての業者により競争入札を行わせるもので、広範な参加機会が得られ、競争性が高まり、経済的な価格で発注できるメリットがある反面、施工能力の劣る業者や不誠実な業者を排除することが困難であるなどのデメリットもあります。このことから町においては実施には至っていないところであります。

級分け撤廃について、競争入札においては確実な契約履行能力を有する競争参加資格者を公正かつ効率的に選定することが必要であることから、県に準じて工事の規模に対応する等級に区分けする仕組み、いわゆる格付けを採用しています。



天井や壁などに使用されている建材を調査

町内のアスベスト使用状況は 議員

町長 144 の 公 共 施 設 を 調 査

愛木議員 アスベストを使用した町内の公共、民間建造物の実態調査の状況と被害者の有無、救済措置は。

民部田町長 庁舎、学校施設、社会福祉施設、町営住宅を含め保有するすべての町有建物一四四施設を本年八月に調査しました。目視設計図書等により石綿等の使用の可能性がある施設は三十二施設、建築年度が古いため資料がなく、不明という施設が十二施設ありました。これは、建築年代から推定しなければならぬケースで、建築年度等、詳細を現在調査中です。引き続き調査を継続し、使用の可能性のある施設については調査費を予算化しながら分析を進め、その後除去するか、封じ込めるか、囲い込むか、その状況等により判断し、対処したいと考えています。民間建築物については、昭和三十一年から平成元年までに施工された千平米以上の建築物を対象として、直接県が実施することになっています。被害者の状況は、町の過去五年間の死亡原因を調査しましたが、肺がんで亡くな

た方の中から、アスベストに起因する中皮腫によるものは特定できませんでした。救済措置については、国のアスベスト問題への当面の対応が本年八月に示されたばかりで、その具体的な対応については国の取り組み等、動向を注視しつつ対応していきます。

愛木議員 ①小泉内閣発足から既に四年が過ぎ、年金医療、介護の改悪で、国民に対する痛みと苦しみが増し、この状況について町長はどう考えるか。

②最近、自殺が多いようだが、要因を明らかにし未然防止のための対応は。

民部田町長 ①小泉内閣が推し進めてきた三位一体の改革、構造改革は、経済のマイナス成長、あるいは少子高齢社会の中にあって、財政改革、組織制度改革など、あらゆる面から抜本的に見直しを図ってきたものと考えています。この改革に対する歴史的な評価は、時期尚早と考えます。

年金、医療、介護などに関する生活不安の問題について、これらの給付や負担については、少子高齢化、

経済活動の低迷、あるいは制度の問題など、根本的な問題がまずあると理解しています。生活に密着しているこれらの国の制度は、今後より充実し、生活の安定をもたらしよう、関係各機関に今後とも要望し続け、特に保健、福祉、医療の各分野で今後協働型の事業を中心に施策を展開していきたいと考えています。

②自殺者の要因などについては、デリケートな問題であり、個々に調査していきながら、一般的に心理学的解剖による研究では、自殺者の大半が精神疾患に罹患しているという報告があります。このことから、自殺予防は精神衛生の取り組みべき重要な課題として位置づけられ、自殺予防のための啓蒙普及、情報提供、家庭や地域、施設、職場等との連携、支援、あるいは自殺者遺族へのケアが大切であると考えます。

盛岡保健所、精神保健福祉センターなど、関係機関との連携を深めながら、自殺予防を含めた精神衛生事業の推進を図ってまいります。



今年は価格低迷で野菜農家は悩まされました

野菜の価格暴落の影響は 議員

町長 有効な対策と農家支援を

田村議員 八月末に野菜の価格暴落を受け、農家が収穫直前のキャベツを大量廃棄処分したことは、大きなショックであるが今後の対策は。

民部田町長 本年産野菜の販売実績は、新岩手農協、岩手町分の八月末の集計で、前年比で数量が一〇六・五%、金額が八二・九%であり、特にレタス、キャベツを中心に、野菜全般で低迷が続き、キャベツにおいて、二百トンの産地廃棄を生産農家のご協力をいただいたところ。今後の対策は迅速に市況の回復に対応できる数量、品質を確保するための管理の徹底と消費者の嗜好に対応した小分け販売などの生産販売面の対応、さらに冬場の作物の生産拡大による農家所得の確保、低利融資や利子補給などの資金面での支援が考えられます。今後の市況動向を見きわめながら、関係機関と有効な対策を協議していきます。

田村議員 新たな食料・農業・農村基本計画のねらいと町の農業に与える影響は。民部田町長 この基本計画

は、農村の振興、農業の持続的な発展、食料の安定供給の確保、多面的機能の十分な発揮を通して、国民生活の安定、向上及び国民経済の健全な発展を目指すものです。この計画の要点として次のように考えています。「担い手への支援への施策集中」

「農村全体の生産構造、地域づくりなどのバランスを失わないような施策が必要である。」「集落営農の育成」

「水田農業構造改革とあわせて畑地化促進事業や集落営農の研修会の開催など、各種事業を展開していく。」「品目横断的経営安定対策」

「平成十九年度からの導入に向け制度の詳細が具体化される予定であり、今後どのような制度で農家所得の安定を図るかが重要である。」「環境と調和のとれた農業生産基盤の活動農業生産活動の確立」

「当町は二百四人の農家がエコファーマーの認定を受けており、今後野菜生産部会を中心に認定農業者数の拡大をし、環境に優しい循環型農業を推進してまいりたい。

田村議員 介護保険法の改正により十月から施設利用

者にとって自己負担増となるが、その対応は。

民部田町長 この改正は、介護保険施設等における居住費、食費について保険給付の対象外とし、介護に関する部分に給付を重点化することとしています。低所得者にとって過重とならないよう、特定入所者介護サービス費を創設し、所得に応じた定額の負担限度額を設けることにより、負担の軽減を図ることとしています。

町としても制度の周知、利用者負担軽減申請の受け付け事務等を取り進めていきます。町内の介護保険施設における特定入所者介護サービス費の利用者負担段階別の対象者数は、合計百人と見込んでいます。今後とも盛岡北部行政事務組合及び構成市町村とも歩調を合わせ、地域包括支援センター、地域支援事業、新予防給付等について検討していきます。

健康福祉課長 介護施設を利用しなくてもいいように、介護状態にならないように、予防事業に力を入れ、今後健康推進事業と連携しながら、努力を重ねていきます。



成長を願い苗木を植える（平成16年度誕生の森植樹祭）

豊富な森林を活用した対策を 議員

町長 地域と連携し推進したい

武田（茂）議員 町内の山林原野の活用として、森林浴やレクリエーションの場や山歩き、バードウォッチングなど多様に活用しグリーンツーリズムとあわせて交流人口増加対策を推進していく考えはないか。

民部田町長 当町の交流人口の現状は、岩手県観光協会の観光客入り込み状況調査によると、平成十六年度の当町への観光客は二十八万九千七百四十五人で、前年の十七万二千五百七十七人と比べ一六七％の伸び、五年前の平成十二年度の十三万三千六百四十二人に比べて二一七％の伸びとなっております。また、川の駅が完成したこと及び道の駅の利用客が順調に伸び、平成十六年度は、四つの駅で計約五十四万人となり、当町の交流人口は着実に伸びています。さらにこれらを支えるためには、町に埋もれている魅力的な資源を活用することなどにより、さまざまな分野での開発が必要と考えています。

岩手町は、豊富な森林資源に恵まれており、大きな観光資源でありその魅力を最大限引き出すことが必要

と考える、今後も農業資源と併せて活用して、都市部からの交流人口を増加できないか検討を重ねていきますが、さらなる資源開発には、地域の皆様の協力が必要不可欠であります。地域の活力を結集して資源の活用に取り組んでいくことは極めて重要なことであると考え、地域での積極的な動きがあればともに連携し、交流人口の増大に努めてまいります。平成十五年三月に岩手町グリーンツーリズム基本構想を策定し、その中で山林における体験メニューを組み入れていくこととしておりますが、こちらの実施にもやはり地域の皆様の積極的な参加が必要となりますので、前述の山林の活用における交流人口増加への取り組みとともに、地域との連携のもとに推進を図ってまいります。

口の増加につなげてはどうか。

林業は価格低迷、高齢化、人手不足などにより未整備の山が増えてきている。この点でもボランティアを募りながら、林業の活性化につなげては。

農林課長 森林の整備として、公有林整備事業、民有林整備事業等で、約一五〇畝を毎年実施、交付金事業で約九三〇畝、合わせて年間約千畝が、何らかの手入れを行っていますが、まだまだ総面積に対しては非常に少ない状況ですので、先ほどのインストラクターの考えも含めて、総合的に検討してまいります。

武田（茂）議員 学校教材のアルコールドラップの上に載せる金網にアスベストは使われていないか。

学校教育課長 化学実験などで使用する金網ですが、目視では、石綿を使ったものであるかセラミックを使ったものであるか、判断できかねるので工業技術センターの試験結果待ちであり、もしも使用されている場合は、セラミック製のものに変えていくこととなります。



子供から大人までみんなこの人工芝でプレーしました
(摩耗が進む人工芝)

ホッケー場の人工芝張り替えは 議員

町長 県に対し最優先で要望

山中議員 ホッケー場の人工芝コートが摩耗し、プレーに支障をきたしている。事故が発生しないよう、人口芝の張り替えが急がれるが、その予定は。

民部田町長 ホッケー場は平成五年度に完成し、十年を超える歳月が経過しました。その間スポーツ少年団、中学生、インターハイなどの全国大会や国際交流試合など、数々の試合が行われ、当町のホッケー史において多くの金字塔が打ち立てられてきました。

人工芝の摩耗が進んでいることはご指摘のとおりです。このことについても、多額の予算を必要とすることから、国体において当町出身選手が原動力となるホッケー競技が岩手県の得点源として貢献が極めて高いことをアピールし、今年度の市町村要望においても県営ホッケー場の新設を要望の第一位に掲げ、盛岡地方振興局長による現地視察を行ったところであります。

今後、県営生涯スポーツセンター建設の問題とあわせ、さらに県に対し要望を行っていく一方で、国庫

補助事業等、より有利な補助メニューを調査検討するなど、改修に向け取り組んでいきます。

人工芝の張り替えについては、多くの方々からも要望があり、ぜひとも必要であるという認識を持っています。町も当然応分の負担はするがゆえに県にも協力願いたいという要望です。これからも強く要請をしていきたいと考えています。

山中議員 ホッケーの町として全国に発信しているが、施設の整備が遅れているのではないか。新幹線の停車駅から近い当町のホッケー場は、全国の中でも立地条件が良く、合宿施設を整備し交流人口増加につなげてはどうか。

民部田町長 県営生涯スポーツセンター設置について要望書を県に提出し、県北地域における当町の有効性、必要性を現地において県知事に直接説明を行い、その実現に向け配慮いただこうお願いしてあるところであります。また、市町村統一要望等、県に対し機会あるごとに働きかけてきましたが、このことについては県にお

いても財政的に大変厳しい状況にあり、実現は困難である旨の回答でした。

なお、県に対する要望の実現にはなお時間を要すると考えられること、また当町としてはホッケーを通じてにぎわいのあるまちづくりを目指し、少ない予算で既存の施設の有効活用を図るべく、今年度より首都圏の大学、ホッケー部を対象にダイレクトメール等、またインターネットを活用し合宿誘致を行いました。その結果、約半数の大学より問い合わせをいただき、東京大学、早稲田大学、東京女子大学、富士大学の四校が来町し、うち二校は町内の公共施設を、他の二校は旅館を利用され、業者及び町の対応、施設、気候等全般にわたり好評をいただきました。

当該施設の整備については、引き続き県に対し粘り強く要望を重ねる一方、こうした民間業者の利用促進による町の活性化など、多岐にわたる政策の選択肢を模索していく考えであります。

17年度 補正予算

平成十七年度一般会計ほか各種会計の補正予算四案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一 般 会 計

一般会計補正予算では、**一千五百五十万円を増額**。追加された主な予算は左表のとおりとなっています。

①は、町道の補修及び新設改良工事費を増額したものです。②は、旧医大用地に農道を整備する費用と用地購入の費用です。④は、環境整備事業としてキロサ

牧場の堆肥舎整備に係る補助金の増によるものです。

⑤は、畑地化促進事業として一〇[㍻]当たり四万円の補助金と生分解マルチ導入に係る経費に対する補助金の増によるものです。⑥は、旧一方井保育所道路沿いの擁壁が、老朽化し危険となつたため延長三〇〇[㍻]の改修工事を行うものです。⑦は、現在砂利敷きとなっている

墓地公園の通路を舗装工事し利用者の便を図るものです。⑧は、大腸ガン検診を委託している県立病院に大腸ガン検診用備品を設備するものです。⑨は、町立体育館の屋根修理、野球場のスコアボードの修理等を行なうものです。⑩は、沼宮内小学校体育館の床を改修するものです。⑪は、社会保険事務所と町とで年金と

所得データを交換するためのシステム作成費用です。その他の会計

今回一般会計で追加された主な予算 (万円未満切り捨て)

①町道路整備費	3,425万円
②農道拡幅工事費	1,770万円
③衆議院議員選挙費(専決処分)	1,461万円
④団体営畜産経営環境整備事業費	1,100万円
⑤畑地化促進事業費・園芸拡大促進事業	992万円
⑥旧一方井保育所擁壁工事費	550万円
⑦墓地公園参道舗装工事費	380万円
⑧大腸がん検診用備品購入費	350万円
⑨町体育館修繕料	332万円
⑩沼宮内小学校体育館修繕料	316万円
⑪国民年金未納者情報媒体交換作成委託料	197万円

各会計の9月補正予算 (万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一 般	15,550万円	77億5,585万円
国民健康保健	2,265万円	18億6,912万円
公共下水道	5,926万円	4億5,424万円
一方井財産区	144万円	844万円
御堂財産区	内訳の補正	280万円

質 疑

一般会計補正予算に対する主な質疑を要約してお知らせします。

所得データを交換するためのシステム作成費用です。

国民健康保険特別会計は、前年度事業費の精査確定による補正です。公共下水道事業会計は、各種台帳整備の費用及び施設整備にかかる測量委託料等の増額です。

田村議員 債務負担行為の限度額増の内容は。

農林課長 一方井地区県営土地改良事業で一方井川の堆砂撤去を行う事業として、総事業費約二億五千六百万円、延長六・九六[㍻]を十七年度から十九年度までで行うものであり、受益者負担のため一方井土地改良区が農林漁業金融公庫から融資を受ける資金の元金及び利子に対して債務負担しているものです。

田村議員 国民年金未納者所得情報媒体交換作成委託料は、どのような内容か。

町民課長 社会保険事務所からの滞納者データと町民税データの所得情報を照合してデータを整備するシステムの費用です。国民年金の町内の滞納者は、約一〇二〇人となっています。

岩崎議員 美術館作品補修の内容は何か。

社会教育課長 テニスコート脇に配置している作品の補修が、必要になったことと製作者名プレートを作成

です。また配偶者の均等割の課税についても税制改正があり、この影響で増収となるものです。

田村議員 道路新設改良工事について、現在の進捗状況は。

建設課長 今年度は、町道五路線の改良を予定しており、うち二路線が入札完了し契約するに至りました。そのほかの路線は、順次入札を予定しています。

田村議員 小中学校のプールの改修工事の状況は。

学校教育課長 学校プールの老朽化が進み、今年度は一方井中学校を予定しています。毎年一カ所程度を改修していきたいと思えます。

田村議員 体育協会事業委託料の増の内容は。

社会教育課長 協会運営にあたり、選手派遣費、運営謝礼金、体育祭等の補助金各スポーツ活動報償費等が消費税課税対象となることから消費税分を増額したものです。

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約し、お知らせします。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であります。この制度が廃止され全都道府県に税源移譲がされた場合、多くの県では財源が確保できない事態が危惧されます。

本県においても財政を圧迫し、ひいては市町村財政にも影響を与えるおそれがあります。さらに教材教具費などの教育予算全体に影響を与え、保護者負担の増額につながる可能性もあり、義務教育の水準格差が生まれることは必至です。

また、学校事務職員・栄養職員の適用除外も検討されているが、学校に不可欠な職員であり除外すべきではありません。義務教育費国庫負担制度の堅持を求めることを強く要望する。

30人以下学級の早期実現、専任司書教諭の早期配置についての意見書

昨今、都道府県単独で、学級編成基準を下げ、よりきめ細やかな指導の実践に対応すべく30人以下学級にする取り組みが行われていますが、根本的な解決には至っておりません。

また、学校図書館には専任の司書教諭がいて子どもたちの主体的な学びを育みいつも開かれた場所であって欲しいと考えます。

国民の教育に対する期待に応えるため学級編成基準を30人以下に引き下げること、専任司書教諭を配置するために関連法を改正することを強く要望する。



一般質問する故工藤忠雄議員（14年12月定例会）

工藤忠雄議員がご逝去
ご冥福をお祈りします

工藤忠雄町議会議員(63)が十一月二日、ご逝去されました。

工藤氏は、平成八年の岩手町議会議員選挙で初当選して以来、九年四月月にわたって議会活動において町の発展と住民福祉の向上のために務めてこられました。その間、各常任委員長をは

じめ、各種の審査特別委員会委員長、一部事務処理組合では、盛岡北部行政事務組合組合長、岩手玉山環境組合組合長の副議長など数多くの要職に就かれ、今後ますます活躍することが期待されています。また平成八年から四年間は、議会広報委員として読みやすく親しみのある紙面づくりにも尽力されました。

岩手町議会の先例により今回の議会では、故人の功績をたたえる追悼演説と黙祷が捧げられる予定です。

第3回
臨時会

第三回岩手町議会臨時会は、平成十七年十月六日に開催され、二案件を審議、いずれも全員賛成により原案どおり可決しました。

◆補正予算

平成十七年度岩手町一般会計補正予算(第四号)

グループホーム「ゆい」建設事業として歳入に地域介護福祉空間整備等交付金歳出に建設事業費補助金千五百万円をそれぞれ追加しました。

◆契約

板橋笹渡線道路改良工事の請負契約の締結

工事の延長は四一四尺、契約金額は一億五千三百八十二万五千円、完成は平成十八年三月二十五日です。



完成すれば冬道の通行が楽になります(板橋笹渡線)

訂正とお詫び
いわてまち議会だより17年8月15日発行第171号8ページ中、早坂信一議員の任期を平成14年7月と掲載しましたが平成4年7月の誤りでした。訂正しお詫びいたします。

議会のうごき

平成17年7月21日
～11月11日

月日	会議名等(期間・場所)
7月21日	岩手町町制施行50周年記念式典(沼宮内小学校)
25日	政務調査会県外視察研修(～27日)(愛知県)
28日	岩手県町村議会議長会中央実行運動(～29日)(東京都)
8月2日	教育民生常任委員会
4日	町村議会夏季議員大学講座(～5日)(盛岡市)
8日	知事を囲む懇談会(盛岡市)
24日	岩手県町村議会議長会政務調査会県外視察研修(～26日)(山梨県ほか)
9月1日	議会運営委員会
9日	平成17年第3回岩手町議会定例会(～20日)
15日	政務調査会定例会
20日	決算審査特別委員会(～16日)
22日	議員全員協議会・政務調査会定例会
10月4日	岩手県町村議会議長会第2回政務調査会(盛岡市)
6日	町村議会広報担当者研修会(～5日)(雫石町)
6日	平成17年第3回岩手町議会臨時会・政務調査会定例会
13日	一戸町・岩手町・葛巻町3町議会議員合同研修会(ゆはす交流館・総合開発センター)
14日	政策要望懇談会
18日	岩手県町村議会議員シンポジウム(盛岡市)
11月10日	総務常任委員会視察研修(～11日)(宮城県色麻町・涌谷町)

編集後記

前回の議会だよりに対して、複数の方からご意見、ご指摘をいただきました。なかでも「広報いわてまち」と重複せざる得ない事項もあるわけですが、「議会なりのコメントを工夫しなければ掲載の意味がなくなるのでは」というご指摘などありがたく受けとめ、今後の発行に留意してまいります。

さて、決算議会といわれる九月議会が開催されました。決算は、確定した予算とその執行状況、成果が一目瞭然と表れます。決算審査特別委員会や一般質問の中で、その成果に対する質疑が交わされました。その要旨を少ない紙面の中からおくみ取りください。

なお、元議会広報委員でもありました工藤議員のご冥福をお祈りします。(議会広報委員長 南野孝雄)

次の定例会は

12
月です

